日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed ith this Office.

出願年月日 Date of Application:

2002年 9月 9日

出 願 番 号
Application Number:

特願2002-263205

くり条約による外国への出願 1用いる優先権の主張の基礎 なる出願の国コードと出願 1号

e country code and number your priority application. be used for filing abroad .'er the Paris Convention, is

J P 2 0 0 2 - 2 6 3 2 0 5

願 人

京セラ株式会社 平尾 一之

plicant(s):

2007年 7月 61

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office





【書類名】

特許願

【整理番号】

106287

【提出日】

平成14年 9月 9日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

G02B 6/13

【発明者】

【住所又は居所】

鹿児島県国分市山下町1番4号 京セラ株式会社 総合

研究所内

【氏名】

下間 靖彦

【発明者】

【住所又は居所】

京都府京都市左京区田中下柳町8番地の94

【氏名】

平尾 一之

【発明者】

【住所又は居所】

奈良県奈良市左京3-8-5 グリーンプラザA-20

2 号室

【氏名】

邱 建永

【特許出願人】

【識別番号】

000006633

【住所又は居所】

京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

【氏名又は名称】

京セラ株式会社

【特許出願人】

【識別番号】

500079388

【住所又は居所】

京都府京都市左京区田中下柳町8番地の94

【氏名又は名称】

平尾 一之

【代理人】

【識別番号】

100087701

【弁理士】

【氏名又は名称】

稲岡 耕作



【選任した代理人】

【識別番号】

100075155

【弁理士】

【氏名又は名称】 亀井 弘勝

【選任した代理人】

【識別番号】

100101328

【弁理士】

【氏名又は名称】 川崎 実夫

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

011028

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【プルーフの要否】

要



【書類名】

明細書

【発明の名称】

光学用構造体及びその製造方法並びに光学素子

【特許請求の範囲】

【請求項1】

ガラス基材に、光誘起屈折率変化を起こすエネルギー量を有するパルスレーザー光を照射することにより、その集光位置に、1μm以下のピッチで屈折率の高い領域と低い領域とが繰り返し生じた周期構造を有する領域が形成されてなることを特徴とする光学用構造体。

【請求項2】

前記周期構造における、屈折率の高い領域を構成する主面は、照射されたパルスレーザー光の偏光方向と平行に形成されることを特徴とする請求項1記載の光学用構造体。

【請求項3】

前記周期構造のピッチは照射されたパルスレーザー光の波長に依存して形成されることを特徴とする請求項1又は請求項2記載の光学用構造体。

【請求項4】

前記周期構造を有する領域が球状であることを特徴とする請求項1記載の光学 用構造体。

【請求項5】

前記周期構造を有する領域が断面円形の帯状、又は円柱状であることを特徴と する請求項1記載の光学用構造体。

【請求項6】

前記周期構造を有する領域が一定間隔で複数、繰り返し並設されていることを 特徴とする請求項1から請求項5までのいずれかに記載の光学用構造体。

【請求項7】

ガラス基材に、光誘起屈折率変化を起こすエネルギー量を有するパルスレーザー光を照射し、その集光位置に、1 μ m以下のピッチで屈折率の高い領域と低い領域とが繰り返し生じた周期構造を有する領域を形成することを特徴とする光学用構造体の製造方法。



【請求項8】

ガラス基材に集光されるパルスレーザー光のパワー密度が 10^8 W/c m 2 以上であることを特徴とする請求項7記載の光学用構造体の製造方法。

【請求項9】

請求項1から請求項6までのいずれかに記載の光学用構造体を、偏光素子または回折格子として利用していることを特徴とする光学素子。

【発明の詳細な説明】

$[0\ 0\ 0\ 1\]$

【発明の属する技術分野】

本発明は、光通信等の分野に使用される偏光子や回折格子等に適用可能な構造を備えた光学用構造体及びその製造方法並びに光学素子に関する。

[0002]

【従来の技術】

従来、光アイソレータ等に使用される偏光子や、光学系のレンズとして使用される回折格子には、種々のものが提案されてきた。

[0003]

【特許文献1】特開2000-193823号

【特許文献2】特開2001-66428号

【特許文献3】特開2001-4817号

$[0\ 0\ 0\ 4\]$

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、従来の素子では、いずれも光回路の集積化の点で好適なサブミ クロンオーダーの微細周期構造を作製することが困難である。

そこで本発明は、製造が簡便かつ迅速に行え、しかもサブミクロンオーダーの 微細周期構造が実現でき、さらに3次元的な周期構造を得やすい、優れた光学用 構造体及びその製造方法並びに光学素子を提供することを目的とする。

[0005]

【課題を解決するための手段】

パルス幅がフェムト秒オーダー(10^{-12} ~ 10^{-15} 秒)のパルスレーザー光を

、特定の偏光モードでガラス内部に集光照射することにより、集光位置のみに屈 折率が変化する領域を形成することができる。このフェムト秒のパルスレーザー 光の照射によって屈折率が変化する現象は、光誘起屈折率変化と呼ばれており、 光導波路の作製の例が知られている(特開平9-311237号公報等参照)。

[0006]

本発明者は、前記光誘起屈折率変化を起こす領域に、1 μ m以下のピッチで屈 折率の高い領域と低い領域とが繰り返し生じる周期構造が形成されることを発見 した。

前記周期構造における、屈折率の高い領域を構成する主面は照射されたパルス レーザー光の偏光方向に平行に形成される。

前記周期構造のピッチは照射されたパルスレーザー光の波長に依存する。

$[0\ 0\ 0\ 7\]$

前記パルスレーザー光のパワー密度は、ガラス基材の種類によっても異なるが 、集光位置内部に1μm以下の幅で屈折率の高い領域と低い領域とが繰り返し生 じた周期構造を形成するためには、 10^{8} W/c m 2 以上が好ましい。

ここで、パワー密度は、1パルス当りの、出力エネルギー(1) /パルス幅(秒)で表されるピーク出力(W)を照射単位面積あたりで割って表した値である 。パワー密度が 10^8 W/cm 2 に満たないと、集光位置内部に有効な周期構造が 形成されない。パルスエネルギーが高いほど屈折率の高い領域と低い領域の繰返 しが鮮明(屈折率差が大)になる。しかし、過大に大きなパルスエネルギー量の レーザー光を照射すると、熱的な効果により、集光位置には空洞欠陥が形成され る。

[0008]

このため、ガラス組成によっても異なるが、1パルス当りのエネルギーが、集 光位置内部に1μm以下の周期構造が形成される閾値と、空洞欠陥が形成される 閾値との間になるように繰返し周波数によってパルスエネルギー量を調整すると よい。具体的には、パルスレーザー光の繰返し周波数は10KHz以上、好まし くは100KHz以上、100MHz以下に設定する。なお、高い繰り返し周波 数のパルスレーザー光であっても、光誘起屈折率変化を起こすパワー密度を得る

ことができれば、集光位置内部に 1 µ m以下の周期構造を形成できる。

[0009]

前記周期構造を有する領域の形状は、基本的には球状である。前記光誘起屈折率変化が起きるパルスエネルギーを有するパルスレーザー光は、ガラス基材を伝播中に3次の非線形光学効果である空間的カー効果により、自己収束することが知られている。このパルスレーザー光の自己収束の効果によって、パルスレーザー光の集光位置の形状は、球状に集光される。

パルスレーザー光は、レンズ等の集光装置により集光される。このときの集光 位置をガラス基材に対して一定方向に連続的に相対移動させることにより、前記 周期構造を有する領域が断面円形の帯状、又は円柱状に延びた光学用構造体を作 製することができる。

[0010]

この集光位置をガラス基材に対して所定間隔でかつ一定方向に断続的に相対移動させることにより、前記周期構造を有する球状の領域が複数、繰り返し並設された、二重周期構造を持つ光学素子を作製することができる。

また前記集光位置を、ガラス基材に対して所定間隔でかつ一定方向に連続的に相対移動させることにより、断面円形の帯状、又は円柱状の周期構造が複数、繰り返し並設された、二重周期構造を持つ光学素子を作製することができる。

$[0\ 0\ 1\ 1]$

これらの二重周期構造により、同一基板内に3次元的に前記周期構造を形成でき、多波長の光信号に対して、回折効果、偏光効果を同時に得ることができる。

[0012]

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施形態について、図面に基づき詳細に説明する。

図1に本発明の光学用構造体の製造装置の模式図を示す。

光学用構造体の製造装置は、励起光を発生する励起光発生部3、励起光に基づきパルスレーザー光を発生するパルス光発生部4、パルスレーザー光を増幅する光増幅部5を備えている。

$[0\ 0\ 1\ 3]$

励起光発生部 3 は、A r 等の気体レーザーやG a A s 等の半導体レーザーで構成される。

[0014]

光増幅部5は、QスイッチNd:YAGレーザー等の結晶固体レーザーで構成される

光増幅部5から出力されるパルスレーザー光は、ミラー9で反射され、直線偏 光板8によって直線偏光が取り出され、レンズ等の集光部材6により、ガラス材 料1の表面又は内部に集光される。前記ガラス材料1は、XYZ方向に走査可能 な電動ステージ7上に設置されている。

[0015]

直線偏光板8の役割を説明すると、光増幅部5から出力されるパルスレーザー 光の偏光は、一般に直線偏光であるが、直線偏光板8を光路に挿入することによって、偏光を揃えたり、その偏光角度を自由に変えたりすることが可能になる。パルスレーザー光が照射されるガラス材料1には、酸化物ガラス、ハロゲン化物ガラス、硫化物ガラス、カルコゲナイドガラス等が使用される。酸化物ガラスにはケイ酸塩系、硼酸塩系、燐酸塩系、弗燐酸塩系、ビスマス系等があり、ハロゲン化物ガラスにはBeF2系、 ZrF_4 系、 InF_3 系、Cd-Zn-Cl系等があり、硫化物ガラスにはGa-La-S系等があり、カルコゲナイドガラスにはSe-As系等がある。

$[0\ 0\ 1\ 6]$

ガラス材料1の表面又は内部の集光位置に対して、108W/cm²以上のパワー密度を有するパルスレーザー光が集められることになるため、集光位置内部に光誘起屈折率変化の現象が起きる。その結果、ほぼ球状の屈折率変化領域が形成される。屈折率変化領域の大きさは、集光部材6の性能やパルスレーザー光の波

長、パルスエネルギーによって決まる。

さらに、屈折率変化領域の内部で、1 μ m以下(サブミクロン)のピッチで屈 折率の高い領域と低い領域とが繰り返し存在する周期構造が形成される。

[0017]

図2(a)~(c)は、屈折率変化領域内に形成される周期構造を示すための断面 図である。

屈折率変化領域S内には、屈折率が高い領域17と屈折率が低い領域18とが 周期的に交互に形成される。その周期のピッチをP、屈折率が高い領域17の幅 をLで表す。ピッチPや幅Lは、照射するパルスレーザー光の偏光方向および波 長に依存するため、任意の波長領域の光信号に適した周期構造を作製することが できる。

[0018]

図2(a)は、水平偏光のパルスレーザー光を紙面に垂直に照射して形成した周期構造の状態を示す。球状の屈折率変化領域S(その直径をDで示す)内に形成される周期構造のうち、屈折率が高い領域17で構成される面(主面という)は、偏光方向に平行に、輪切り状態で形成される。

図2(b)は、パルスレーザー光を紙面右から水平に照射した場合の、周期構造の形成状態を示す。偏光方向は紙面に垂直である。

[0019]

図2(c)は、パルスレーザー光を紙面下方から上方に照射した場合の、周期構造の形成状態を示す。

主面の形成方向と、パルスレーザー光の偏光との関係を、図3に示す。図3(a)には、水平偏光のパルスレーザー光を紙面に垂直に照射して形成した周期構造の状態が示され、図3(b)には、垂直偏光のパルスレーザー光を紙面に垂直に照射して形成した周期構造の状態が示されている。このように、屈折率が高い領域17で構成される主面の方向は、偏光の方向と同一方向となる。

[0020]

図1に戻り、ガラス材料1をX、Y、Z方向に所定距離ずつ、断続的に移動させることによって、ガラス材料1上又はガラス材料1内に、前記周期構造を有す

る屈折率変化領域を複数個、離散的に繰り返し設定することができる。

また、ガラス材料1をX、Y又は2方向に所定距離ずつ、断続的に移動させ、 いずれか一方向に連続的に移動させれば、ガラス材料1上又はガラス材料1内に 、円柱状の屈折率変化領域を複数個繰り返し設定することができる。

$[0\ 0\ 2\ 1\]$

さらに、いずれか任意の方向に曲線状に連続的に移動させれば、ガラス材料1 上又はガラス材料1内に、断面円形の帯状の屈折率変化領域を複数個繰り返し設 定することができる。

かくして、本発明の実施形態によれば、球状、円柱状などの屈折率変化領域内 に、サブミクロンオーダーで屈折率が変化する周期構造を形成することができる 。この周期構造は、照射するパルスレーザー光の偏光方向を変えることによって 、任意の方向に設定することが可能である。

[0022]

この屈折率変化領域を、所定間隔でかつ一定方向に複数並設することによって 、屈折率が二重周期的に変化する光学用構造体をガラス基板内の任意の場所に作 製することができる。

この二重周期を有する光学用構造体に対して、図4に示すように、任意の波長 、任意の偏光の光信号を入射すると、波長領域ごとに所定の方向に回折させると 同時に一定の偏光を取り出す回折格子・偏光子としての効果が期待できる。さら に、このようにして構成した偏光子を2個用いてファラデー回転子を挟んで光ア イソレータとして機能させることも可能である。

[0023]

なお、上述した実施形態はごく一例にすぎず、本発明の要旨を逸脱しない範囲 で適宜変更実施が可能である。

[0024]

【実施例】

<実施例1>

10mm×10mm×5mmの石英ガラス基板10に屈折率変化領域を複数個 、繰り返し設定した。

図5 (a) に示すように、パルスレーザー光11をレンズ12で集光し、石英ガラス基板10に対して、パルスレーザー光11の集光位置13が、石英ガラス基板10の内部に位置するように照射した。パルスレーザー光11としては、アルゴンレーザー励起のTi: $A1_2O_3$ レーザーから発振されたパルス幅150フェムト秒、繰返し周波数200KHz、波長800nm、平均出力600mW、水平偏光のレーザーを使用した。照射時間は、1集光位置あたり4秒である。

[0025]

集光位置13内には、前述したように、1μm以下のピッチで屈折率の高い領域と低い領域とが交互に繰り返し生じる縞状の周期構造が形成される。

このようにして形成された周期構造を構成する屈折率変化領域の直径は約 2μ m、周期構造のピッチPは200nm、屈折率が高い領域170幅Lは約30nm、屈折率が低い領域180幅は約170nmであった。

領域17は、酸素欠陥が生じており、 SiO_{2-x} (0 < x < 2)の組成に変化するため、周囲の屈折率(周期構造を除くガラス基板の屈折率)に対して、屈折率が高くなると考えられる。また領域18は、領域17から酸素が移動し、構造中に取り込まれ、 SiO_{2+x} の組成に変化するため、周囲の屈折率(周期構造を除くガラス基板の屈折率)に対して、屈折率が同程度もしくは低くなると考えられる。

[0026]

前記屈折率変化領域の大きさ Dは、照射するパルスレーザー光のパルスエネルギー、集光する際のレンズの倍率によって、約 $1\sim$ 約 100μ mの範囲で可変であり、領域17および領域18の幅は、照射するパルスレーザー光の波長とガラス基板の屈折率によって、領域17の幅Lは約 $10\sim50$ nm、領域18は約 $50\sim$ 約190 nmの範囲で可変である。

前記集光位置13を石英ガラス基板10内に対して所定間隔でX,Y,Z方向 に断続的に相対移動させると(照射時間は、1集光位置あたり4秒)、図5(b)に示すように、球状の屈折率変化領域14が繰り返し、設定される。この屈折 率変化領域14が繰り返し設定された石英ガラス基板10の平面図を図5(c) に示す。

[0027]

パルスレーザー光11をX, Y方向に、断続的に相対移動させ、かつZ方向に連続的に相対移動(Z方向の相対移動速度は 100μ m/sec)させると、図5

(d) に示すように円柱状の屈折率変化領域15が繰り返し、設定される。この円柱状の屈折率変化領域15が繰り返し設定された石英ガラス基板10の平面図を図5(e)に示す。

さらに、パルスレーザー光11をXから60°(Yから30°)方向に、断続的に相対移動させ、かつZ方向に連続的に前記速度で相対移動させると、図5(f)に示すような、円柱状の屈折率変化領域15が三角格子状に設定された石英ガラス基板10を作製することができる。

[0028]

<実施例2>

前記実施例1と同じく、10mm×10mm×5mmの石英ガラス基板10の 内部に、パルスレーザー光11の集光位置が位置するように照射する。パルスレ ーザー光11の照射条件も前記実施例1と同じである。

ただし、図1に示した直線偏光板8によって、照射するパルスレーザー光の偏 光方向を水平偏光もしくは垂直偏光に変えて照射した。

[0029]

集光位置13には、図3に示したように、屈折率の高い領域と低い領域とが繰り返し生じた縞状の周期構造がパルスレーザー光の偏光方向に依存した方向に形成された。すなわち、水平偏光の場合は横方向(a)、垂直偏光の場合には縦方向(b)に縞状の周期構造が形成された。

実施例1と同じように、集光位置をガラス基材に対して所定間隔でかつ一定方向に断続的または連続的に相対移動させ、球状もしくは円柱状の屈折率変化領域を繰り返し形成した。

[0030]

【発明の効果】

以上説明したように、本発明の光学用構造体によれば、集光位置内に 1 µ m以下の幅で屈折率の高い領域と低い領域とが繰り返し生じた周期構造を形成するこ

とができる。この構造体をガラス基材内部の任意の場所に作製することができ、 この光学用構造体に対して、所定の波長領域の光信号を入射すると、偏光効果や 干渉・回折効果が得られる。

[0031]

本発明の光学用構造体の製造方法によれば、パルスレーザー光を照射するだけで、複雑な工程を経ることなく、しかも簡単に、 1μ m以下のピッチで屈折率の高い領域と低い領域とが繰り返し生じた周期構造を有する領域が形成された光学用構造体を製造することができる。

前記光学用構造体は、光通信に使用される光信号の偏光方向の制御もしくは回 折効果を奏する光学素子として応用することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の光学用構造体の製造装置を示す模式図である。

【図2】

屈折率変化領域内に形成される周期構造を示す断面図である。 (a) は光照射 方向の正面図、(b)は側面図、(c)は平面図である。

【図3】

偏光方向が水平(a)もしくは垂直(b)のパルスレーザー光を照射した場合の、屈折率変化領域内に形成された周期構造を示す断面図である。

【図4】

二重周期を有する光学用構造体を回折格子・偏光子として用いた例を示す斜視 図である。

【図5】

(a)は、石英ガラス基板にパルスレーザー光を照射した状態を示す図である。(b)は、ガラス基材に対して所定間隔でかつ一定方向に断続的に相対移動させることによって、球状の屈折率変化領域を三次元格子状に複数併設した光学用構造体を示す斜視図、(c)はその平面図、(d)は円柱状の屈折率変化領域を二次元に複数併設した光学用構造体を示す斜視図、(e)はその平面図、(f)は屈折率変化領域を三角格子状に複数併設した光学用構造体を示す平面図である。

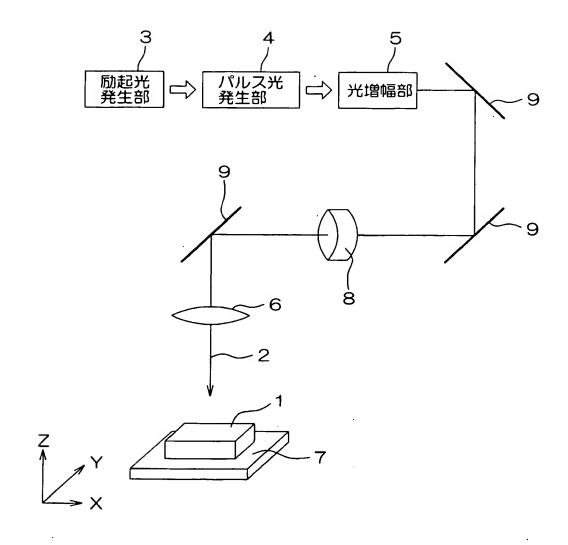
【符号の説明】

- 1 ガラス材料
- 2 パルスレーザー光
- 3 励気光発生部
- 4 パルス光発生部
- 5 光増幅部
- 6 レンズ等の集光装置
- 7 XYZ方向に走査可能な電動ステージ
- 8 直線偏光板
- 9 ミラー
- 10 石英ガラス基板
- 11 パルスレーザー光
- 12 集光レンズ
- 13 集光位置
- 14 周期構造を持つ球状の屈折率変化領域
- 15 周期構造を持つ円柱状の屈折率変化領域
- 17 酸素欠陥領域 (SiO_{2-x}領域)
- 18 酸素が移動してきた領域 (SiO_{2+x}領域)
- S 周期構造を持つ球状の屈折率変化領域
- P 屈折率変化領域S内の周期構造のピッチ
- L 屈折率変化領域S内の屈折率が高い領域の幅

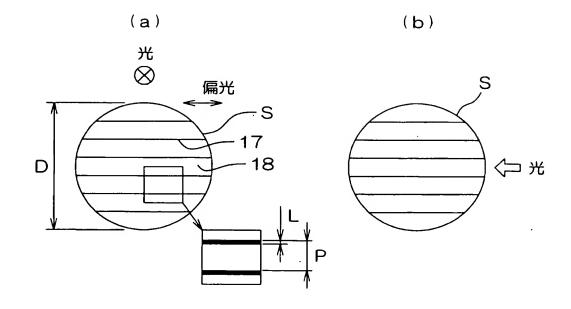
【書類名】

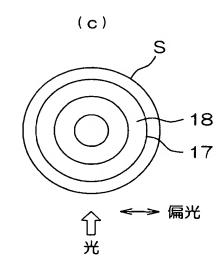
図面

【図1】

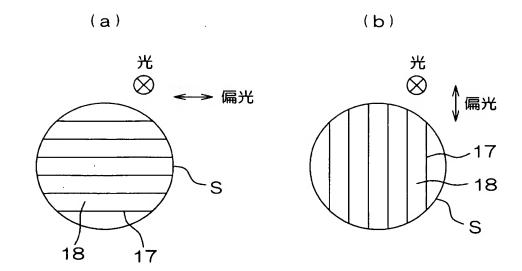


【図2】

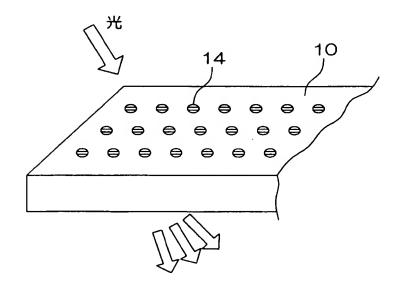




【図3】

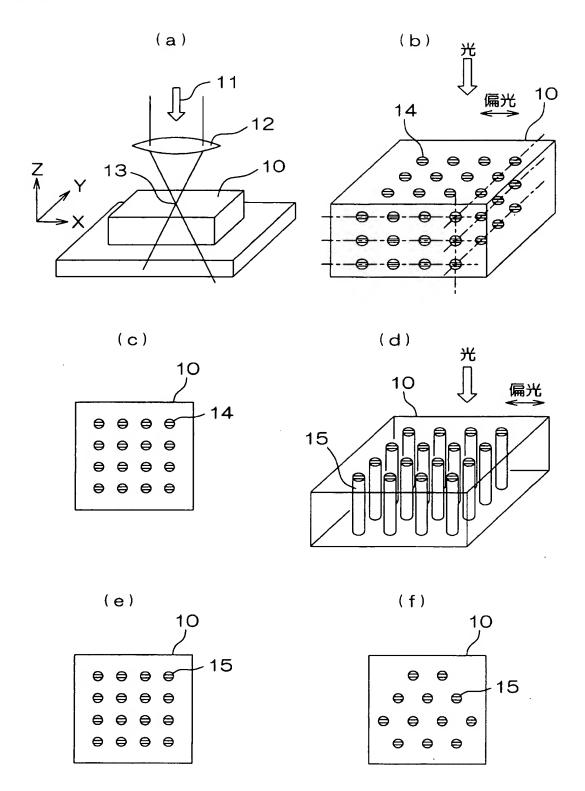


【図4】



4/E

【図5】



【書類名】

要約書

【要約】

【課題】製造が簡便かつ迅速に行え、しかもサブミクロンオーダーの微細周期 構造が実現できる、優れた光学用構造体を提供する。

【解決手段】ガラス基材1に、光誘起屈折率変化を起こすエネルギー量を有す る直線偏光のパルスレーザー光2を照射することにより、その集光位置に、1μ m以下のピッチで屈折率の高い領域と低い領域とが繰り返し生じた周期構造17 ,18を有する領域Sを形成する。

【選択図】 図2

1/E

【書類名】 手続補正書

【整理番号】 106287

【あて先】 特許庁長官 殿

【事件の表示】

特願2002-263205 【出願番号】

【補正をする者】

【識別番号】 000006633

【氏名又は名称】 京セラ株式会社

西口 泰夫 【代表者】

【手続補正 1】

【補正対象書類名】 特許願

【補正対象項目名】 発明者

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【発明者】

【住所又は居所】 鹿児島県国分市山下町1番4号 京セラ株式会社総合研

究所内

【氏名】 下間 靖彦

【発明者】

【住所又は居所】 京都府京都市左京区田中下柳町8番地の94

【氏名】 平尾 一之

【発明者】

奈良県奈良市左京3-8-5 グリーンプラザA-20 【住所又は居所】

2 号室

【氏名】 邱 建栄

【その他】 パソコン変換上のミスのため

【プルーフの要否】 要

認定・付加情報

特許出願の番号 特願 2

特願2002-263205

受付番号

5 0 2 0 1 3 9 0 7 0 8

書類名

手続補正書

担当官

伊藤 雅美

2 1 3 2

作成日

平成14年 9月27日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成14年 9月17日

特願2002-263205

出願人履歴情報

識別番号

[000006633]

1. 変更年月日

1998年 8月21日

[変更理由]

住所変更

住 所

京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

氏 名

京セラ株式会社

特願2002-263205

出願人履歴情報

識別番号

[500079388]

1. 変更年月日

2000年 2月18日

[変更理由]

新規登録

住 所

京都府京都市左京区田中下柳町8番地の94

氏 名

平尾 一之